

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年4月16日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ 外国債券オープン（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三菱UFJ 外国債券オープン（毎月分配型）（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×1.65%（税抜1.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

（７）【申込期間】

2020年4月17日から2021年4月16日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、日本を除く世界主要国の国債等からなる債券市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

信託金の限度額は、1兆円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型	海外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
債券	(隔月)	日本 北米 欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
一般 公債 社債 その他債券	年12回 (毎月)	アジア オセアニア 中南米 アフリカ			その他 (FTSE世界 国債インデック ス(除く日本、 円ベース))	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
クレジット 属性 (高格付債)	日々 その他 ()	中近東 (中東) エマージング				その他 ()
不動産投信 その他資産 ()						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

日本を除く世界主要国の国債等(投資適格債)を主要投資対象とし、日本を除く世界主要国の国債の指標であるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の動きを概ね捉えつつ、毎月分配を行うことをめざします。

ファンドの特色

特色

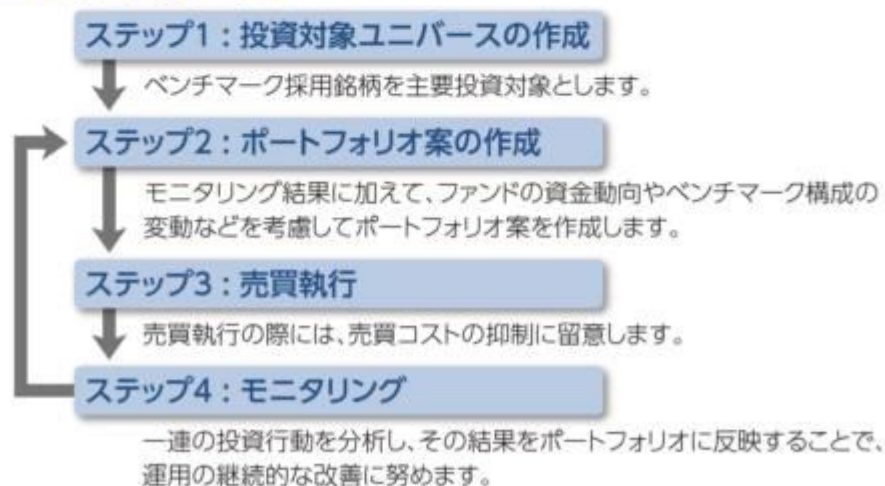
1 日本を除く世界主要国の国債等(投資適格債)を主要投資対象とします。

- FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、当該指数の動きを概ね捉えることをめざして運用を行います。

■ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

<運用プロセスのイメージ>



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

投資対象国と信用格付け(2020年1月末現在)

欧州(ユーロ圏)			欧州(ユーロ圏以外)		アジア・オセアニア	北米	中東・アフリカ
 アイルランド (A2)	 イタリア (Baa3)	 オーストリア (Aa1)	 イギリス (Aa2)	 スウェーデン (Aaa)	 オーストラリア (Aaa)	 アメリカ (Aaa)	 メキシコ (A3)
 オランダ (Aaa)	 スペイン (Baa1)	 ドイツ (Aaa)	 デンマーク (Aaa)	 ノルウェー (Aaa)	 シンガポール (Aaa)	 カナダ (Aaa)	 南アフリカ (Baa3)
 フィンランド (Aa1)	 フランス (Aa2)	 ベルギー (Aa3)	 ポーランド (A2)		 マレーシア (A3)		

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、21ヵ国で構成されています。ただし、構成国は変わる可能性があります。

格付けはムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)の国債の自国通貨建長期信用格付けです。なお、上記はMoody'sの信用格付けであり、他の信用格付会社の信用格付けは上記と異なる場合があります。今後、各国の政治経済環境により格付けは変更されることがあります。

長期信用格付けとは

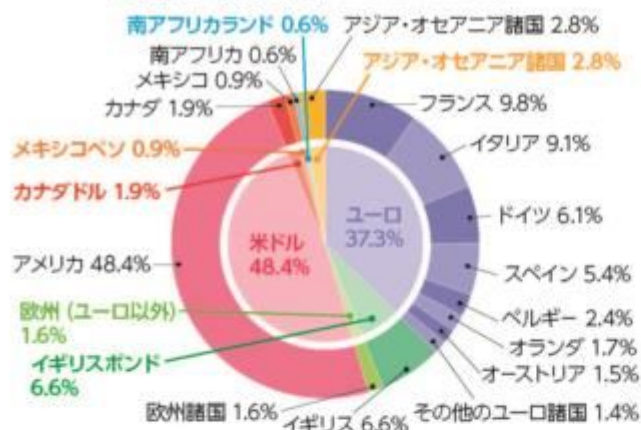
債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。

	信用力									
	投資適格格付け				投機的格付け					
Moody's	Aaa	Aa	A	Baa	Ba	B	Caa	Ca	C	-
S&P	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	C	D

Moody'sのAaからCaaまでの格付けには「1,2,3」、またS&Pグローバル・レーティング(S&P)のAAからCCCまでの格付けには「+,-」という付加記号を省略して表示しています。

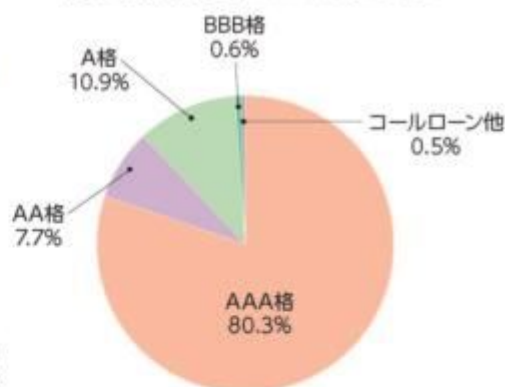
世界の通貨に投資

通貨別・国別投資比率（2020年1月31日現在）



信用力の高い国債に投資

格付け別投資比率（2020年1月31日現在）



通貨別・国別投資比率は現物債券評価額に対する割合（なお、純資産総額に対する現物債券組入比率は99.5%）、格付け別投資比率は純資産総額に対する割合です。国は原則、発行地で分類しています。格付けは、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)のうち最も高い格付けを表示しています。なお、付加記号(+、-等)を省略して集計し、S&Pの格付け記号に基づき表示しています。コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

- 1 四捨五入の関係で上記の数字を合計しても100%にならないことがあります。
- 1 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

特色2

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。ただし、市況動向の判断により、為替ヘッジを行う場合があります。
- 市況動向とは、天災地変・テロ・戦争等による市場の急変時等を想定しています。

特色3

毎月の分配をめざします。

- 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案したうえで分配を行います。
- 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



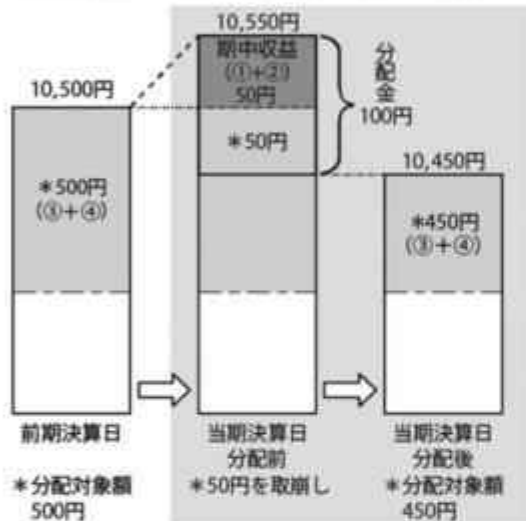
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

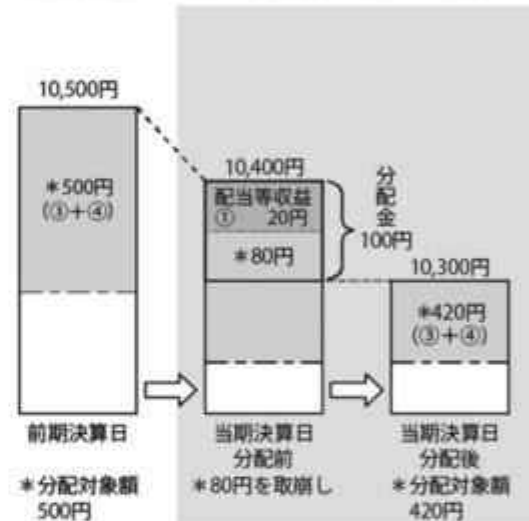
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



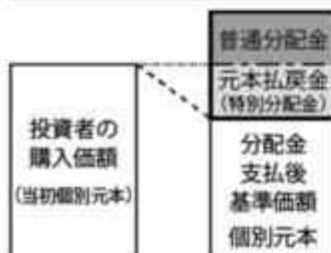
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

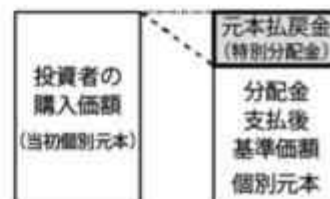
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

■主な投資制限

外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2002年8月29日	設定日、信託契約締結、運用開始
2004年10月1日	ファンドの名称を「東京三菱 外国債券オープン（毎月分配型）」から「三菱 外国債券オープン（毎月分配型）」に変更
2005年10月1日	ファンドの名称を「三菱 外国債券オープン（毎月分配型）」から「三菱UFJ 外国債券オープン（毎月分配型）」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）		
お申込金 収益分配金、解約代金等		
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。	
お申込金 収益分配金、解約代金等		
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）		委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社 信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
信託財産の保管・管理等を行います。		
投資 損益		
有価証券等		

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2020年1月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円

- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

日本を除く世界主要国の国債等（投資適格債）を主要投資対象とします。

日本を除く世界主要国の国債等からなる債券市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とします。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用することができます。

外貨建資産については原則としてヘッジを行いません。ただし、市況動向の判断により、為替ヘッジを行う場合があります。

株式への投資は、転換社債および転換社債型新株予約権付社債の転換等により取得したものに限り、

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引ならびに金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限り、）

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

c. 金利先渡取引および為替先渡取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、次に掲げるものとします。

1. 転換社債の転換、新株引受権付社債ならびに新株引受権証券の新株引受権行使および新株予約権の行使により取得した株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から11. の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書ならびに12. および17. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに12. および17. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13. および14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))は、次に掲げるものとします。

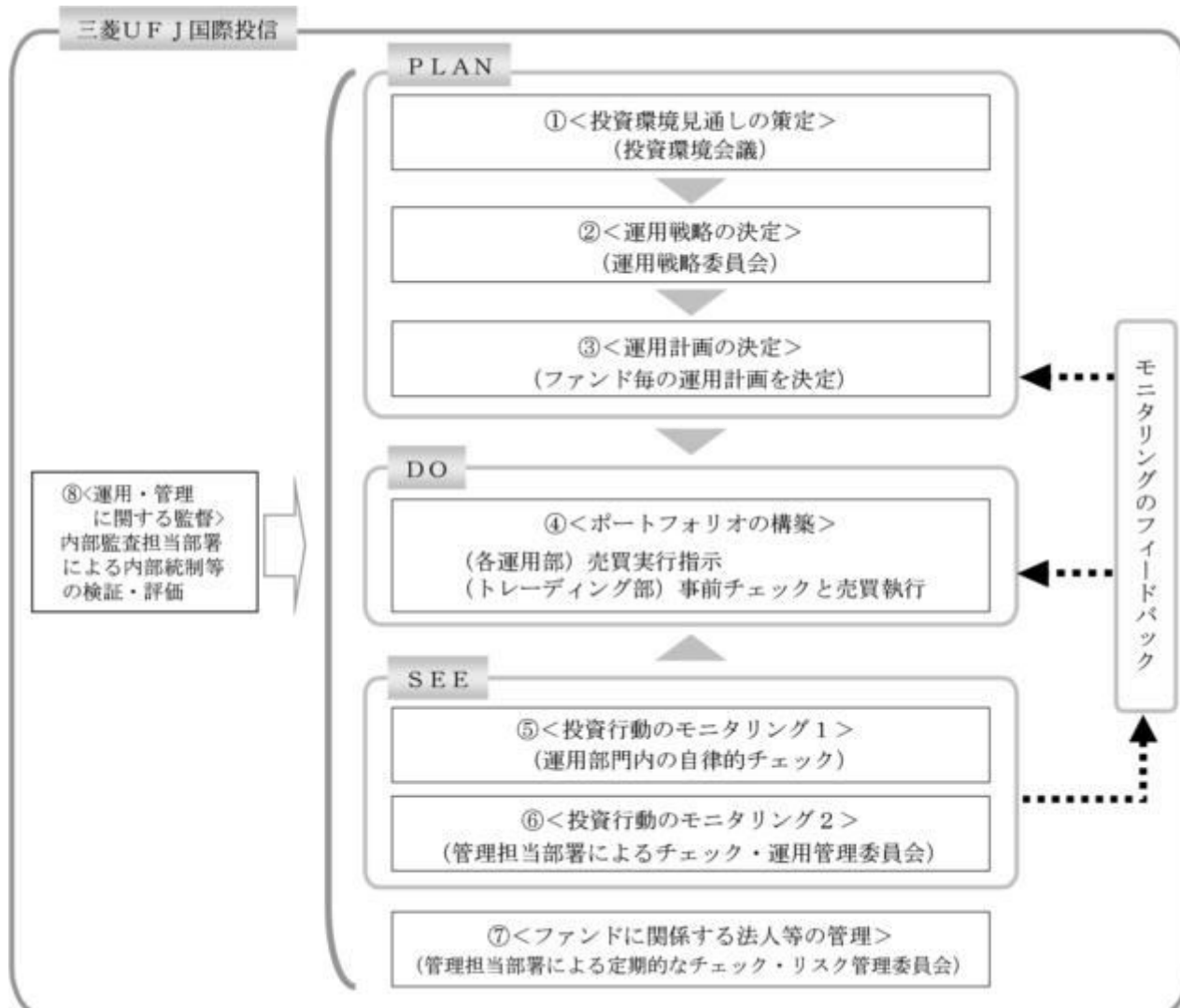
1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されま

す。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

分配対象収益等の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

分配対象収益等についての分配方針

分配金額は原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

留保益等の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、信託約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式等

委託会社は、信託財産に属する株式、新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

投資信託証券

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の株式等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の転換社債等

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。)の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるとき

は、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. a. の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
 3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。
- c. b. の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして別に定める市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

c．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。

d．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

b．a．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り

a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

b．a．の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。
（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の動きを概ね捉えることをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、債券先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響、分配金を準備するためにファンド内に資金が滞留すること等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンス・インデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、再換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額(発行価格)×1.65%(税抜1.5%)を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、解約時に信託財産留保額（当該基準価額の0.3%）が差し引かれます。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.1%（税抜1%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

各販売会社における 残高に応じて	委託会社	販売会社	受託会社
1,000億円以下 の部分	0.475%	0.475%	0.05%
1,000億円超 の部分	0.425%	0.525%	0.05%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回って

いる場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ 外国債券オープン（毎月分配型）】

（1）【投資状況】

令和 2年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	27,431,083,175	47.81
	フランス	5,516,333,970	9.61
	イタリア	5,127,283,622	8.94
	イギリス	3,734,966,718	6.51
	ドイツ	3,429,694,619	5.98
	スペイン	3,053,203,479	5.32
	ベルギー	1,324,281,419	2.31
	オーストラリア	1,090,373,160	1.90
	カナダ	1,075,428,735	1.87
	オランダ	993,884,758	1.73
	オーストリア	854,680,515	1.49
	メキシコ	500,059,243	0.87
	アイルランド	459,169,766	0.80
	ポーランド	324,939,831	0.57
	南アフリカ	317,524,511	0.55
	フィンランド	300,401,479	0.52
	デンマーク	280,711,532	0.49
	マレーシア	254,640,029	0.44
	シンガポール	229,163,828	0.40
	スウェーデン	157,968,071	0.28
ノルウェー	131,179,505	0.23	
	小計	56,586,971,965	98.63
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		785,374,584	1.37
純資産総額		57,372,346,549	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 2年 1月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 220630	6,600,000	10,955.41	723,057,575	11,003.13	726,206,683	1.750000	2022/6/30	1.27
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 231115	6,200,000	11,368.65	704,856,484	11,460.67	710,561,685	2.750000	2023/11/15	1.24
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 211031	5,900,000	10,842.09	639,683,761	10,872.77	641,493,475	1.250000	2021/10/31	1.12
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 290515	5,200,000	11,441.92	594,980,237	11,689.01	607,828,868	2.375000	2029/5/15	1.06
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 220831	5,000,000	10,992.90	549,645,359	11,046.58	552,329,257	1.875000	2022/8/31	0.96
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 210115	5,000,000	10,949.87	547,493,980	10,954.56	547,728,289	2.000000	2021/1/15	0.95
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 271115	4,750,000	11,299.63	536,732,825	11,514.35	546,931,639	2.250000	2027/11/15	0.95
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 250515	4,800,000	11,170.12	536,166,225	11,309.86	542,873,415	2.125000	2025/5/15	0.95
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 220930	4,900,000	10,996.31	538,819,449	11,052.54	541,574,919	1.875000	2022/9/30	0.94
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 430215	4,100,000	12,654.36	518,829,093	13,152.80	539,265,062	3.125000	2043/2/15	0.94
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 210215	4,600,000	10,983.10	505,223,006	10,989.92	505,536,553	2.250000	2021/2/15	0.88
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 240515	4,300,000	11,309.86	486,324,100	11,417.21	490,940,406	2.500000	2024/5/15	0.86
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 241130	4,300,000	11,157.34	479,766,017	11,284.30	485,224,981	2.125000	2024/11/30	0.85
アメリカ	国債証券	2.75 T-BOND 420815	3,900,000	11,915.65	464,710,624	12,399.61	483,584,820	2.750000	2042/8/15	0.84
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 241031	4,100,000	11,219.54	460,001,447	11,342.24	465,031,840	2.250000	2024/10/31	0.81
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 270215	4,050,000	11,281.74	456,910,703	11,476.86	464,812,867	2.250000	2027/2/15	0.81
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	4,100,000	11,100.26	455,110,789	11,248.51	461,189,179	2.000000	2025/8/15	0.80
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 230331	4,000,000	11,219.54	448,781,900	11,291.11	451,644,725	2.500000	2023/3/31	0.79
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 210815	4,000,000	10,995.88	439,835,570	11,016.76	440,670,562	2.125000	2021/8/15	0.77
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 231031	4,000,000	10,917.92	436,717,137	11,011.65	440,466,075	1.625000	2023/10/31	0.77
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 261115	3,900,000	11,097.70	432,810,573	11,282.59	440,021,314	2.000000	2026/11/15	0.77
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 251115	3,800,000	11,252.77	427,605,515	11,406.99	433,465,786	2.250000	2025/11/15	0.76
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 250131	3,600,000	11,361.83	409,026,122	11,493.90	413,780,456	2.500000	2025/1/31	0.72
アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 260815	3,720,000	10,767.97	400,568,519	10,937.52	406,875,935	1.500000	2026/8/15	0.71
アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 210430	3,500,000	10,876.17	380,666,260	10,892.36	381,232,862	1.375000	2021/4/30	0.66
イタリア	国債証券	5.5 ITALY GOVT 221101	2,650,000	13,779.91	365,167,781	13,854.63	367,147,913	5.500000	2022/11/1	0.64
アメリカ	国債証券	3 T-BOND 420515	2,800,000	12,408.13	347,427,671	12,904.43	361,324,300	3.000000	2042/5/15	0.63

アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260515	3,200,000	10,857.43	347,437,895	11,025.28	352,809,100	1.625000	2026/5/15	0.61
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 210630	3,200,000	10,832.72	346,647,210	10,853.17	347,301,570	1.125000	2021/6/30	0.61
フランス	国債証券	6 O.A.T 251025	2,100,000	16,441.72	345,276,242	16,534.23	347,218,967	6.000000	2025/10/25	0.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 1月31日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	98.63
合計	98.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第88計算期間末日 (平成22年 2月17日)	460,708,680,942	463,130,219,041	8,942	8,989
第89計算期間末日 (平成22年 3月17日)	453,276,148,099	455,657,771,977	8,945	8,992
第90計算期間末日 (平成22年 4月19日)	449,153,987,109	451,503,234,179	8,986	9,033
第91計算期間末日 (平成22年 5月17日)	426,461,244,767	428,782,988,521	8,633	8,680
第92計算期間末日 (平成22年 6月17日)	407,385,331,066	409,637,431,833	8,502	8,549
第93計算期間末日 (平成22年 7月20日)	391,817,515,253	394,020,793,551	8,358	8,405
第94計算期間末日 (平成22年 8月17日)	381,393,666,794	383,556,644,669	8,287	8,334
第95計算期間末日 (平成22年 9月17日)	375,732,945,124	377,853,498,398	8,328	8,375
第96計算期間末日 (平成22年10月18日)	362,309,119,864	364,392,298,289	8,174	8,221
第97計算期間末日 (平成22年11月17日)	351,283,695,546	353,328,346,821	8,075	8,122
第98計算期間末日 (平成22年12月17日)	334,050,048,856	336,048,130,348	7,858	7,905
第99計算期間末日 (平成23年 1月17日)	324,858,423,470	326,817,321,839	7,794	7,841

第100計算期間末日	(平成23年 2月17日)	313,487,259,061	315,375,746,798	7,802	7,849
第101計算期間末日	(平成23年 3月17日)	295,815,307,078	297,657,465,693	7,547	7,594
第102計算期間末日	(平成23年 4月18日)	306,215,641,038	308,027,085,665	7,945	7,992
第103計算期間末日	(平成23年 5月17日)	293,749,597,868	295,534,490,279	7,735	7,782
第104計算期間末日	(平成23年 6月17日)	286,306,110,121	288,047,278,346	7,728	7,775
第105計算期間末日	(平成23年 7月19日)	270,824,943,553	272,524,867,451	7,488	7,535
第106計算期間末日	(平成23年 8月17日)	265,922,550,683	267,586,716,715	7,510	7,557
第107計算期間末日	(平成23年 9月20日)	251,433,255,624	253,047,814,830	7,319	7,366
第108計算期間末日	(平成23年10月17日)	243,768,682,043	245,337,789,746	7,302	7,349
第109計算期間末日	(平成23年11月17日)	227,973,329,283	229,480,849,740	7,108	7,155
第110計算期間末日	(平成23年12月19日)	222,513,930,849	223,974,128,226	7,162	7,209
第111計算期間末日	(平成24年 1月17日)	212,177,545,218	213,606,300,146	6,980	7,027
第112計算期間末日	(平成24年 2月17日)	212,699,047,385	214,072,415,261	7,279	7,326
第113計算期間末日	(平成24年 3月19日)	217,877,254,297	219,217,367,032	7,641	7,688
第114計算期間末日	(平成24年 4月17日)	206,347,488,434	207,666,623,092	7,352	7,399
第115計算期間末日	(平成24年 5月17日)	200,679,203,263	201,982,324,214	7,238	7,285
第116計算期間末日	(平成24年 6月18日)	193,428,846,081	194,704,124,793	7,129	7,176
第117計算期間末日	(平成24年 7月17日)	187,778,714,183	189,033,715,527	7,032	7,079
第118計算期間末日	(平成24年 8月17日)	183,096,228,246	184,325,416,605	7,001	7,048
第119計算期間末日	(平成24年 9月18日)	181,975,430,110	183,179,842,979	7,101	7,148
第120計算期間末日	(平成24年10月17日)	179,080,049,347	180,262,896,903	7,116	7,163
第121計算期間末日	(平成24年11月19日)	178,382,413,396	179,535,908,823	7,268	7,315
第122計算期間末日	(平成24年12月17日)	182,116,081,469	183,245,216,862	7,581	7,628
第123計算期間末日	(平成25年 1月17日)	188,107,959,480	189,217,370,426	7,969	8,016
第124計算期間末日	(平成25年 2月18日)	191,746,171,690	192,831,026,125	8,307	8,354
第125計算期間末日	(平成25年 3月18日)	186,595,454,205	187,657,869,201	8,255	8,302
第126計算期間末日	(平成25年 4月17日)	191,693,915,438	192,731,527,012	8,683	8,730
第127計算期間末日	(平成25年 5月17日)	192,191,220,369	193,204,410,116	8,915	8,962
第128計算期間末日	(平成25年 6月17日)	173,401,319,623	174,390,544,825	8,239	8,286
第129計算期間末日	(平成25年 7月17日)	174,233,184,029	175,204,584,987	8,430	8,477
第130計算期間末日	(平成25年 8月19日)	167,174,449,634	168,128,253,275	8,238	8,285
第131計算期間末日	(平成25年 9月17日)	166,260,953,261	167,200,380,254	8,318	8,365
第132計算期間末日	(平成25年10月17日)	164,659,053,244	165,583,686,902	8,370	8,417
第133計算期間末日	(平成25年11月18日)	164,349,882,002	165,259,919,617	8,488	8,535
第134計算期間末日	(平成25年12月17日)	162,861,652,174	163,738,081,534	8,734	8,781
第135計算期間末日	(平成26年 1月17日)	158,494,909,265	159,343,545,917	8,778	8,825
第136計算期間末日	(平成26年 2月17日)	154,106,280,065	154,949,331,020	8,591	8,638
第137計算期間末日	(平成26年 3月17日)	153,273,191,115	154,105,325,691	8,657	8,704
第138計算期間末日	(平成26年 4月17日)	152,617,054,507	153,439,683,286	8,720	8,767
第139計算期間末日	(平成26年 5月19日)	149,985,487,200	150,800,228,134	8,652	8,699
第140計算期間末日	(平成26年 6月17日)	147,712,220,378	148,518,252,948	8,613	8,660
第141計算期間末日	(平成26年 7月17日)	145,642,914,661	146,440,071,339	8,587	8,634

第142計算期間末日	(平成26年 8月18日)	145,186,322,538	145,974,042,440	8,663	8,710
第143計算期間末日	(平成26年 9月17日)	145,094,524,393	145,869,246,737	8,802	8,849
第144計算期間末日	(平成26年10月17日)	142,315,307,983	143,079,783,041	8,750	8,797
第145計算期間末日	(平成26年11月17日)	149,881,955,684	150,630,592,307	9,410	9,457
第146計算期間末日	(平成26年12月17日)	147,805,248,945	148,536,583,831	9,499	9,546
第147計算期間末日	(平成27年 1月19日)	142,912,803,732	143,635,702,227	9,292	9,339
第148計算期間末日	(平成27年 2月17日)	139,954,645,941	140,668,771,607	9,211	9,258
第149計算期間末日	(平成27年 3月17日)	136,532,136,893	137,234,683,013	9,134	9,181
第150計算期間末日	(平成27年 4月17日)	133,764,405,838	134,457,002,779	9,077	9,124
第151計算期間末日	(平成27年 5月18日)	133,275,284,282	133,961,152,119	9,133	9,180
第152計算期間末日	(平成27年 6月17日)	131,115,289,435	131,789,353,880	9,142	9,189
第153計算期間末日	(平成27年 7月17日)	127,915,977,476	128,580,755,833	9,044	9,091
第154計算期間末日	(平成27年 8月17日)	129,537,030,317	129,959,846,172	9,191	9,221
第155計算期間末日	(平成27年 9月17日)	122,196,726,224	122,610,148,289	8,867	8,897
第156計算期間末日	(平成27年10月19日)	121,387,202,280	121,796,303,135	8,902	8,932
第157計算期間末日	(平成27年11月17日)	118,744,020,903	119,147,212,683	8,835	8,865
第158計算期間末日	(平成27年12月17日)	115,715,672,624	116,111,225,047	8,776	8,806
第159計算期間末日	(平成28年 1月18日)	109,570,689,208	109,961,748,419	8,406	8,436
第160計算期間末日	(平成28年 2月17日)	107,754,487,921	108,140,938,434	8,365	8,395
第161計算期間末日	(平成28年 3月17日)	105,468,588,361	105,851,390,967	8,266	8,296
第162計算期間末日	(平成28年 4月18日)	101,148,441,092	101,527,996,493	7,995	8,025
第163計算期間末日	(平成28年 5月17日)	100,846,562,073	101,223,495,346	8,026	8,056
第164計算期間末日	(平成28年 6月17日)	96,477,112,215	96,850,116,798	7,759	7,789
第165計算期間末日	(平成28年 7月19日)	95,950,189,919	96,319,527,013	7,794	7,824
第166計算期間末日	(平成28年 8月17日)	91,275,740,004	91,642,112,370	7,474	7,504
第167計算期間末日	(平成28年 9月20日)	89,760,112,980	90,123,000,448	7,420	7,450
第168計算期間末日	(平成28年10月17日)	89,085,492,619	89,445,486,012	7,424	7,454
第169計算期間末日	(平成28年11月17日)	88,296,892,677	88,652,667,325	7,445	7,475
第170計算期間末日	(平成28年12月19日)	92,058,773,472	92,292,241,768	7,886	7,906
第171計算期間末日	(平成29年 1月17日)	88,631,139,932	88,861,004,173	7,712	7,732
第172計算期間末日	(平成29年 2月17日)	86,252,494,457	86,477,825,267	7,656	7,676
第173計算期間末日	(平成29年 3月17日)	84,939,472,671	85,162,083,626	7,631	7,651
第174計算期間末日	(平成29年 4月17日)	80,635,401,061	80,855,133,558	7,339	7,359
第175計算期間末日	(平成29年 5月17日)	83,923,534,954	84,140,624,266	7,732	7,752
第176計算期間末日	(平成29年 6月19日)	81,010,106,928	81,219,926,018	7,722	7,742
第177計算期間末日	(平成29年 7月18日)	81,205,434,948	81,412,938,579	7,827	7,847
第178計算期間末日	(平成29年 8月17日)	79,611,557,069	79,816,383,338	7,774	7,794
第179計算期間末日	(平成29年 9月19日)	80,223,690,350	80,426,124,633	7,926	7,946
第180計算期間末日	(平成29年10月17日)	78,908,751,501	79,108,719,244	7,892	7,912
第181計算期間末日	(平成29年11月17日)	77,749,068,769	77,945,538,463	7,915	7,935
第182計算期間末日	(平成29年12月18日)	76,765,148,429	76,959,022,383	7,919	7,939
第183計算期間末日	(平成30年 1月17日)	75,337,823,321	75,529,822,359	7,848	7,868

第184計算期間末日	(平成30年 2月19日)	71,223,434,854	71,413,272,729	7,504	7,524
第185計算期間末日	(平成30年 3月19日)	70,123,204,390	70,311,492,159	7,449	7,469
第186計算期間末日	(平成30年 4月17日)	70,819,742,229	71,006,473,799	7,585	7,605
第187計算期間末日	(平成30年 5月17日)	69,557,048,647	69,742,405,389	7,505	7,525
第188計算期間末日	(平成30年 6月18日)	68,342,713,990	68,525,998,148	7,458	7,478
第189計算期間末日	(平成30年 7月17日)	69,443,566,390	69,625,409,477	7,638	7,658
第190計算期間末日	(平成30年 8月17日)	66,318,282,033	66,498,292,105	7,368	7,388
第191計算期間末日	(平成30年 9月18日)	66,719,081,441	66,897,654,935	7,472	7,492
第192計算期間末日	(平成30年10月17日)	65,328,688,381	65,505,274,304	7,399	7,419
第193計算期間末日	(平成30年11月19日)	64,415,296,407	64,590,145,682	7,368	7,388
第194計算期間末日	(平成30年12月17日)	64,501,422,500	64,587,878,448	7,461	7,471
第195計算期間末日	(平成31年 1月17日)	62,038,584,888	62,124,183,538	7,248	7,258
第196計算期間末日	(平成31年 2月18日)	62,061,809,807	62,146,148,347	7,359	7,369
第197計算期間末日	(平成31年 3月18日)	62,178,928,819	62,262,168,979	7,470	7,480
第198計算期間末日	(平成31年 4月17日)	61,668,281,412	61,750,497,603	7,501	7,511
第199計算期間末日	(令和 1年 5月17日)	60,144,703,508	60,226,280,272	7,373	7,383
第200計算期間末日	(令和 1年 6月17日)	59,970,179,139	60,051,010,101	7,419	7,429
第201計算期間末日	(令和 1年 7月17日)	59,457,670,406	59,537,765,490	7,423	7,433
第202計算期間末日	(令和 1年 8月19日)	59,228,843,681	59,308,053,114	7,477	7,487
第203計算期間末日	(令和 1年 9月17日)	58,752,029,994	58,830,549,812	7,482	7,492
第204計算期間末日	(令和 1年10月17日)	58,880,064,691	58,957,993,316	7,556	7,566
第205計算期間末日	(令和 1年11月18日)	57,823,910,457	57,901,040,078	7,497	7,507
第206計算期間末日	(令和 1年12月17日)	57,869,863,252	57,946,364,114	7,565	7,575
第207計算期間末日	(令和 2年 1月17日)	57,684,182,012	57,759,934,132	7,615	7,625
	平成31年 1月末日	62,108,534,089		7,314	
	2月末日	62,091,429,463		7,401	
	3月末日	61,941,117,217		7,484	
	4月末日	60,952,691,312		7,448	
	令和 1年 5月末日	59,848,998,857		7,371	
	6月末日	59,965,586,163		7,453	
	7月末日	59,421,220,411		7,458	
	8月末日	59,124,442,531		7,491	
	9月末日	58,750,578,797		7,512	
	10月末日	58,690,392,054		7,568	
	11月末日	58,123,742,538		7,555	
	12月末日	57,615,697,201		7,574	
	令和 2年 1月末日	57,372,346,549		7,618	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------

第88計算期間	47円
第89計算期間	47円
第90計算期間	47円
第91計算期間	47円
第92計算期間	47円
第93計算期間	47円
第94計算期間	47円
第95計算期間	47円
第96計算期間	47円
第97計算期間	47円
第98計算期間	47円
第99計算期間	47円
第100計算期間	47円
第101計算期間	47円
第102計算期間	47円
第103計算期間	47円
第104計算期間	47円
第105計算期間	47円
第106計算期間	47円
第107計算期間	47円
第108計算期間	47円
第109計算期間	47円
第110計算期間	47円
第111計算期間	47円
第112計算期間	47円
第113計算期間	47円
第114計算期間	47円
第115計算期間	47円
第116計算期間	47円
第117計算期間	47円
第118計算期間	47円
第119計算期間	47円
第120計算期間	47円
第121計算期間	47円
第122計算期間	47円
第123計算期間	47円
第124計算期間	47円
第125計算期間	47円
第126計算期間	47円
第127計算期間	47円
第128計算期間	47円
第129計算期間	47円

第130計算期間	47円
第131計算期間	47円
第132計算期間	47円
第133計算期間	47円
第134計算期間	47円
第135計算期間	47円
第136計算期間	47円
第137計算期間	47円
第138計算期間	47円
第139計算期間	47円
第140計算期間	47円
第141計算期間	47円
第142計算期間	47円
第143計算期間	47円
第144計算期間	47円
第145計算期間	47円
第146計算期間	47円
第147計算期間	47円
第148計算期間	47円
第149計算期間	47円
第150計算期間	47円
第151計算期間	47円
第152計算期間	47円
第153計算期間	47円
第154計算期間	30円
第155計算期間	30円
第156計算期間	30円
第157計算期間	30円
第158計算期間	30円
第159計算期間	30円
第160計算期間	30円
第161計算期間	30円
第162計算期間	30円
第163計算期間	30円
第164計算期間	30円
第165計算期間	30円
第166計算期間	30円
第167計算期間	30円
第168計算期間	30円
第169計算期間	30円
第170計算期間	20円
第171計算期間	20円

第172計算期間	20円
第173計算期間	20円
第174計算期間	20円
第175計算期間	20円
第176計算期間	20円
第177計算期間	20円
第178計算期間	20円
第179計算期間	20円
第180計算期間	20円
第181計算期間	20円
第182計算期間	20円
第183計算期間	20円
第184計算期間	20円
第185計算期間	20円
第186計算期間	20円
第187計算期間	20円
第188計算期間	20円
第189計算期間	20円
第190計算期間	20円
第191計算期間	20円
第192計算期間	20円
第193計算期間	20円
第194計算期間	10円
第195計算期間	10円
第196計算期間	10円
第197計算期間	10円
第198計算期間	10円
第199計算期間	10円
第200計算期間	10円
第201計算期間	10円
第202計算期間	10円
第203計算期間	10円
第204計算期間	10円
第205計算期間	10円
第206計算期間	10円
第207計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第88計算期間	2.61

第89計算期間	0.55
第90計算期間	0.98
第91計算期間	3.40
第92計算期間	0.97
第93計算期間	1.14
第94計算期間	0.28
第95計算期間	1.06
第96計算期間	1.28
第97計算期間	0.63
第98計算期間	2.10
第99計算期間	0.21
第100計算期間	0.70
第101計算期間	2.66
第102計算期間	5.89
第103計算期間	2.05
第104計算期間	0.51
第105計算期間	2.49
第106計算期間	0.92
第107計算期間	1.91
第108計算期間	0.40
第109計算期間	2.01
第110計算期間	1.42
第111計算期間	1.88
第112計算期間	4.95
第113計算期間	5.61
第114計算期間	3.16
第115計算期間	0.91
第116計算期間	0.85
第117計算期間	0.70
第118計算期間	0.22
第119計算期間	2.09
第120計算期間	0.87
第121計算期間	2.79
第122計算期間	4.95
第123計算期間	5.73
第124計算期間	4.83
第125計算期間	0.06
第126計算期間	5.75
第127計算期間	3.21
第128計算期間	7.05
第129計算期間	2.88
第130計算期間	1.72

第131計算期間	1.54
第132計算期間	1.19
第133計算期間	1.97
第134計算期間	3.45
第135計算期間	1.04
第136計算期間	1.59
第137計算期間	1.31
第138計算期間	1.27
第139計算期間	0.24
第140計算期間	0.09
第141計算期間	0.24
第142計算期間	1.43
第143計算期間	2.14
第144計算期間	0.05
第145計算期間	8.08
第146計算期間	1.44
第147計算期間	1.68
第148計算期間	0.36
第149計算期間	0.32
第150計算期間	0.10
第151計算期間	1.13
第152計算期間	0.61
第153計算期間	0.55
第154計算期間	1.95
第155計算期間	3.19
第156計算期間	0.73
第157計算期間	0.41
第158計算期間	0.32
第159計算期間	3.87
第160計算期間	0.13
第161計算期間	0.82
第162計算期間	2.91
第163計算期間	0.76
第164計算期間	2.95
第165計算期間	0.83
第166計算期間	3.72
第167計算期間	0.32
第168計算期間	0.45
第169計算期間	0.68
第170計算期間	6.19
第171計算期間	1.95
第172計算期間	0.46

第173計算期間	0.06
第174計算期間	3.56
第175計算期間	5.62
第176計算期間	0.12
第177計算期間	1.61
第178計算期間	0.42
第179計算期間	2.21
第180計算期間	0.17
第181計算期間	0.54
第182計算期間	0.30
第183計算期間	0.64
第184計算期間	4.12
第185計算期間	0.46
第186計算期間	2.09
第187計算期間	0.79
第188計算期間	0.35
第189計算期間	2.68
第190計算期間	3.27
第191計算期間	1.68
第192計算期間	0.70
第193計算期間	0.14
第194計算期間	1.39
第195計算期間	2.72
第196計算期間	1.66
第197計算期間	1.64
第198計算期間	0.54
第199計算期間	1.57
第200計算期間	0.75
第201計算期間	0.18
第202計算期間	0.86
第203計算期間	0.20
第204計算期間	1.12
第205計算期間	0.64
第206計算期間	1.04
第207計算期間	0.79

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第88計算期間	1,847,450,566	6,749,912,672	515,220,872,236

第89計算期間	1,431,671,750	9,924,059,257	506,728,484,729
第90計算期間	1,910,847,501	8,799,529,918	499,839,802,312
第91計算期間	1,283,245,459	7,135,014,855	493,988,032,916
第92計算期間	865,133,285	15,682,790,080	479,170,376,121
第93計算期間	780,867,017	11,168,626,512	468,782,616,626
第94計算期間	718,860,054	9,293,418,032	460,208,058,648
第95計算期間	789,858,439	9,816,369,235	451,181,547,852
第96計算期間	603,033,875	8,555,129,425	443,229,452,302
第97計算期間	661,421,797	8,858,687,874	435,032,186,225
第98計算期間	667,098,916	10,575,563,375	425,123,721,766
第99計算期間	598,023,681	8,934,858,284	416,786,887,163
第100計算期間	743,021,205	15,724,006,740	401,805,901,628
第101計算期間	626,640,716	10,483,900,696	391,948,641,648
第102計算期間	837,179,066	7,372,070,235	385,413,750,479
第103計算期間	622,991,073	6,272,398,674	379,764,342,878
第104計算期間	552,864,681	9,855,883,036	370,461,324,523
第105計算期間	508,185,004	9,283,573,769	361,685,935,758
第106計算期間	506,391,520	8,114,448,070	354,077,879,208
第107計算期間	465,169,632	11,019,813,356	343,523,235,484
第108計算期間	368,987,067	10,039,519,761	333,852,702,790
第109計算期間	352,799,433	13,456,468,614	320,749,033,609
第110計算期間	384,283,803	10,453,024,301	310,680,293,111
第111計算期間	347,534,536	7,037,417,401	303,990,410,246
第112計算期間	329,984,917	12,114,463,889	292,205,931,274
第113計算期間	365,698,592	7,441,260,659	285,130,369,207
第114計算期間	370,830,702	4,834,251,256	280,666,948,653
第115計算期間	344,440,488	3,751,612,205	277,259,776,936
第116計算期間	332,911,119	6,256,791,723	271,335,896,332
第117計算期間	314,146,911	4,628,480,533	267,021,562,710
第118計算期間	341,676,375	5,833,800,836	261,529,438,249
第119計算期間	321,806,073	5,593,186,883	256,258,057,439
第120計算期間	312,505,771	4,900,870,430	251,669,692,780
第121計算期間	334,161,395	6,579,295,055	245,424,559,120
第122計算期間	332,026,650	5,515,012,740	240,241,573,030
第123計算期間	329,132,469	4,525,823,301	236,044,882,198
第124計算期間	376,343,385	5,601,132,974	230,820,092,609
第125計算期間	336,278,990	5,110,627,755	226,045,743,844
第126計算期間	323,955,601	5,601,279,247	220,768,420,198
第127計算期間	348,995,563	5,545,129,024	215,572,286,737
第128計算期間	330,790,037	5,429,629,374	210,473,447,400
第129計算期間	372,870,542	4,165,262,848	206,681,055,094
第130計算期間	422,237,077	4,166,347,235	202,936,944,936

第131計算期間	283,152,799	3,342,013,990	199,878,083,745
第132計算期間	236,935,272	3,384,453,329	196,730,565,688
第133計算期間	251,619,656	3,357,160,736	193,625,024,608
第134計算期間	344,131,235	7,494,823,759	186,474,332,084
第135計算期間	375,267,177	6,288,609,319	180,560,989,942
第136計算期間	1,498,328,788	2,686,774,987	179,372,543,743
第137計算期間	411,024,885	2,733,658,809	177,049,909,819
第138計算期間	345,595,520	2,368,105,367	175,027,399,972
第139計算期間	461,172,509	2,139,437,385	173,349,135,096
第140計算期間	354,642,627	2,207,486,213	171,496,291,510
第141計算期間	389,622,225	2,278,109,735	169,607,804,000
第142計算期間	405,664,935	2,413,489,675	167,599,979,260
第143計算期間	355,639,140	3,121,077,123	164,834,541,277
第144計算期間	394,674,525	2,574,948,093	162,654,267,709
第145計算期間	320,205,054	3,690,084,748	159,284,388,015
第146計算期間	355,559,746	4,036,780,368	155,603,167,393
第147計算期間	395,810,339	2,190,787,287	153,808,190,445
第148計算期間	291,366,509	2,157,925,705	151,941,631,249
第149計算期間	258,196,094	2,721,929,464	149,477,897,879
第150計算期間	309,610,055	2,426,456,593	147,361,051,341
第151計算期間	218,832,232	1,650,556,402	145,929,327,171
第152計算期間	214,568,945	2,725,928,978	143,417,967,138
第153計算期間	228,115,068	2,203,878,439	141,442,203,767
第154計算期間	1,436,279,924	1,939,865,099	140,938,618,592
第155計算期間	217,793,098	3,349,056,604	137,807,355,086
第156計算期間	183,255,427	1,623,658,745	136,366,951,768
第157計算期間	119,370,558	2,089,062,052	134,397,260,274
第158計算期間	125,288,183	2,671,740,580	131,850,807,877
第159計算期間	147,247,180	1,644,984,614	130,353,070,443
第160計算期間	171,775,768	1,708,008,485	128,816,837,726
第161計算期間	155,237,455	1,371,206,453	127,600,868,728
第162計算期間	131,107,623	1,213,509,329	126,518,467,022
第163計算期間	145,025,036	1,019,067,419	125,644,424,639
第164計算期間	145,565,199	1,455,128,684	124,334,861,154
第165計算期間	123,042,866	1,345,539,070	123,112,364,950
第166計算期間	139,752,126	1,127,994,999	122,124,122,077
第167計算期間	178,362,252	1,339,994,811	120,962,489,518
第168計算期間	123,876,010	1,088,567,545	119,997,797,983
第169計算期間	129,868,338	1,536,116,870	118,591,549,451
第170計算期間	123,682,020	1,981,083,341	116,734,148,130
第171計算期間	110,118,233	1,912,145,837	114,932,120,526
第172計算期間	77,139,024	2,343,854,547	112,665,405,003

第173計算期間	83,513,424	1,443,440,926	111,305,477,501
第174計算期間	87,287,438	1,526,516,278	109,866,248,661
第175計算期間	85,392,035	1,406,984,666	108,544,656,030
第176計算期間	94,785,665	3,729,896,438	104,909,545,257
第177計算期間	182,347,986	1,340,077,363	103,751,815,880
第178計算期間	181,271,700	1,519,952,928	102,413,134,652
第179計算期間	129,547,027	1,325,540,010	101,217,141,669
第180計算期間	271,688,403	1,504,958,328	99,983,871,744
第181計算期間	100,475,946	1,849,500,610	98,234,847,080
第182計算期間	75,924,498	1,373,794,463	96,936,977,115
第183計算期間	118,211,417	1,055,669,208	95,999,519,324
第184計算期間	98,759,587	1,179,341,276	94,918,937,635
第185計算期間	74,656,645	849,709,744	94,143,884,536
第186計算期間	81,740,391	859,839,428	93,365,785,499
第187計算期間	69,752,384	757,166,764	92,678,371,119
第188計算期間	70,645,473	1,106,937,547	91,642,079,045
第189計算期間	72,042,699	792,578,073	90,921,543,671
第190計算期間	88,972,550	1,005,479,797	90,005,036,424
第191計算期間	78,581,896	796,871,204	89,286,747,116
第192計算期間	77,170,615	1,070,956,225	88,292,961,506
第193計算期間	75,228,606	943,552,149	87,424,637,963
第194計算期間	71,135,020	1,039,824,269	86,455,948,714
第195計算期間	58,614,435	915,913,089	85,598,650,060
第196計算期間	49,408,117	1,309,517,771	84,338,540,406
第197計算期間	45,221,477	1,143,601,161	83,240,160,722
第198計算期間	44,580,775	1,068,550,234	82,216,191,263
第199計算期間	50,567,867	689,994,774	81,576,764,356
第200計算期間	61,301,905	807,103,341	80,830,962,920
第201計算期間	52,253,615	788,132,471	80,095,084,064
第202計算期間	103,174,176	988,824,259	79,209,433,981
第203計算期間	43,592,308	733,207,662	78,519,818,627
第204計算期間	46,545,865	637,738,620	77,928,625,872
第205計算期間	54,601,297	853,605,265	77,129,621,904
第206計算期間	54,471,991	683,231,823	76,500,862,072
第207計算期間	50,966,802	799,708,821	75,752,120,053

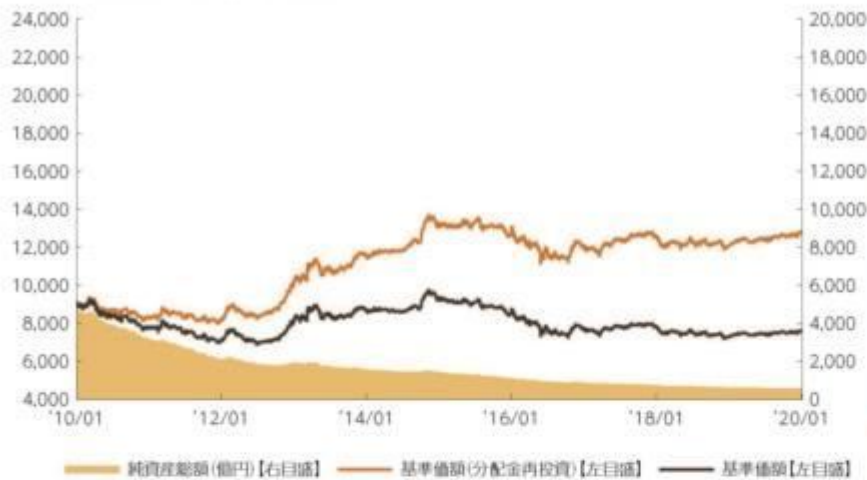
参考情報



運用実績

2020年1月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2010年1月29日～2020年1月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	7,618円
純資産総額	573.7億円

■分配の推移

2020年 1月	10円
2019年 12月	10円
2019年 11月	10円
2019年 10月	10円
2019年 9月	10円
2019年 8月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	7,750円

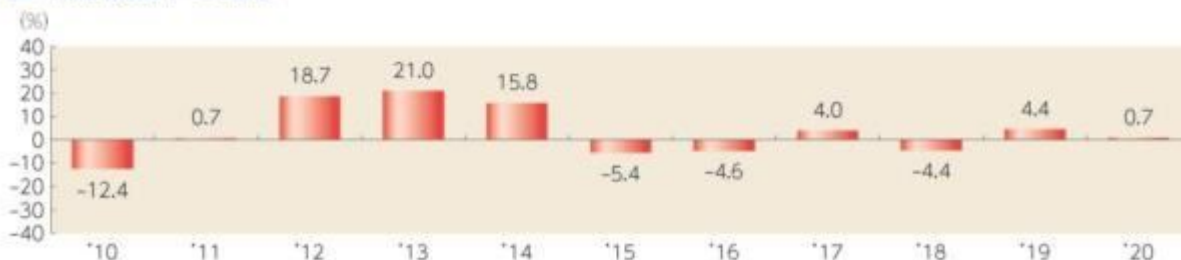
●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種別	国・地域	比率
1 アメリカドル	48.1%	1 1.75 T-NOTE 220630	国債	アメリカ	1.3%
2 ユーロ	37.2%	2 2.75 T-NOTE 231115	国債	アメリカ	1.2%
3 イギリスポンド	6.6%	3 1.25 T-NOTE 211031	国債	アメリカ	1.1%
4 オーストラリアドル	1.9%	4 2.375 T-NOTE 290515	国債	アメリカ	1.1%
5 カナダドル	1.9%	5 1.875 T-NOTE 220831	国債	アメリカ	1.0%
6 メキシコペソ	0.9%	6 2 T-NOTE 210115	国債	アメリカ	1.0%
7 南アフリカランド	0.6%	7 2.25 T-NOTE 271115	国債	アメリカ	1.0%
8 ポーランドズロチ	0.6%	8 2.125 T-NOTE 250515	国債	アメリカ	0.9%
9 デンマーククローネ	0.5%	9 1.875 T-NOTE 220930	国債	アメリカ	0.9%
10 マレーシアリンギット	0.5%	10 3.125 T-BOND 430215	国債	アメリカ	0.9%

●各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2020年は年初から1月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×1.65%（税抜 1.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。
受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

解約単位

1口単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして扱われます。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

す。

（資産の評価方法）

・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限（2002年8月29日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎月18日から翌月17日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎年1月および7月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(令和1年7月18日から令和2年1月17日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ 外国債券オープン（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [令和 1年 7月17日現在]	当期 [令和 2年 1月17日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	448,242,854	316,644,910
コール・ローン	159,470,486	289,455,801
国債証券	58,282,697,820	56,580,917,755
派生商品評価勘定	93,287	-
未収入金	239,245,182	156,397,451
未収利息	472,278,902	487,146,790
前払費用	11,502,609	6,952,986
その他未収収益	11,876,932	37,399,501
流動資産合計	59,625,408,072	57,874,915,194
資産合計		
	59,625,408,072	57,874,915,194
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	139,580	-
未払収益分配金	80,095,084	75,752,120
未払解約金	34,429,522	61,490,262
未払受託者報酬	2,653,642	2,674,533
未払委託者報酬	50,419,185	50,816,157
未払利息	321	110
その他未払費用	332	-
流動負債合計	167,737,666	190,733,182
負債合計		
	167,737,666	190,733,182
純資産の部		
元本等		
元本	80,095,084,064	75,752,120,053
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,637,413,658	18,067,938,041
（分配準備積立金）	193,831,977	327,555,811
元本等合計	59,457,670,406	57,684,182,012
純資産合計		
	59,457,670,406	57,684,182,012
負債純資産合計		
	59,625,408,072	57,874,915,194

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 平成31年 1月18日 至 令和 1年 7月17日		自 令和 1年 7月18日 至 令和 2年 1月17日	
営業収益				
受取利息		774,536,420		724,181,391
有価証券売買等損益		2,399,040,825		427,288,423
為替差損益		887,446,717		1,087,912,084
その他収益		24,077,733		25,522,569
営業収益合計		2,310,208,261		2,264,904,467
営業費用				
支払利息		419,934		414,355
受託者報酬		16,352,731		16,035,758
委託者報酬		310,701,856		304,679,456
その他費用		6,618,032		6,017,517
営業費用合計		334,092,553		327,147,086
営業利益又は営業損失（ ）		1,976,115,708		1,937,757,381
経常利益又は経常損失（ ）		1,976,115,708		1,937,757,381
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,976,115,708		1,937,757,381
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		6,485,662		5,401,306
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		23,560,065,172		20,637,413,658
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,524,174,061		1,180,065,146
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,524,174,061		1,180,065,146
剰余金減少額又は欠損金増加額		78,854,892		88,707,737
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		78,854,892		88,707,737
分配金		492,297,701		465,040,479
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		20,637,413,658		18,067,938,041

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和 1年 7月17日現在]	当期 [令和 2年 1月17日現在]
1. 期首元本額	85,598,650,060円	80,095,084,064円
期中追加設定元本額	303,333,756円	353,352,439円
期中一部解約元本額	5,806,899,752円	4,696,316,450円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	20,637,413,658円	18,067,938,041円
3. 受益権の総数	80,095,084,064口	75,752,120,053口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成31年 1月18日 至 令和 1年 7月17日	当期 自 令和 1年 7月18日 至 令和 2年 1月17日																																																						
1. 分配金の計算過程 第196期 平成31年 1月18日 平成31年 2月18日	1. 分配金の計算過程 第202期 令和 1年 7月18日 令和 1年 8月19日																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>135,087,687円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,310,424,421円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>38,404,761円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,483,916,869円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>84,338,540,406口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>175円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	135,087,687円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,310,424,421円	分配準備積立金額	D	38,404,761円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,483,916,869円	当ファンドの期末残存口数	F	84,338,540,406口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	175円	1万口当たり分配金額	H	10円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>120,788,974円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,231,514,261円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>192,057,854円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,544,361,089円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>79,209,433,981口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>194円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	120,788,974円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,231,514,261円	分配準備積立金額	D	192,057,854円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,544,361,089円	当ファンドの期末残存口数	F	79,209,433,981口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	194円	1万口当たり分配金額	H	10円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	135,087,687円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																					
収益調整金額	C	1,310,424,421円																																																					
分配準備積立金額	D	38,404,761円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,483,916,869円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	84,338,540,406口																																																					
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	175円																																																					
1万口当たり分配金額	H	10円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	120,788,974円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																					
収益調整金額	C	1,231,514,261円																																																					
分配準備積立金額	D	192,057,854円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,544,361,089円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	79,209,433,981口																																																					
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	194円																																																					
1万口当たり分配金額	H	10円																																																					

収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	84,338,540円
---------	----------------	-------------

第197期

平成31年 2月19日

平成31年 3月18日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	121,640,750円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,293,419,091円
分配準備積立金額	D	88,481,143円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,503,540,984円
当ファンドの期末残存口数	F	83,240,160,722口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	180円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	83,240,160円

第198期

平成31年 3月19日

平成31年 4月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	115,221,082円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,277,586,282円
分配準備積立金額	D	125,925,784円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,518,733,148円
当ファンドの期末残存口数	F	82,216,191,263口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	184円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	82,216,191円

第199期

平成31年 4月18日

令和 1年 5月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	76,401,953円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,267,766,587円
分配準備積立金額	D	158,402,100円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,502,570,640円
当ファンドの期末残存口数	F	81,576,764,356口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	184円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	81,576,764円

第200期

令和 1年 5月18日

令和 1年 6月17日

収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	79,209,433円
---------	----------------	-------------

第203期

令和 1年 8月20日

令和 1年 9月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	81,994,553円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,220,929,050円
分配準備積立金額	D	232,340,592円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,535,264,195円
当ファンドの期末残存口数	F	78,519,818,627口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	195円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	78,519,818円

第204期

令和 1年 9月18日

令和 1年10月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	112,287,166円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,211,890,194円
分配準備積立金額	D	234,385,310円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,558,562,670円
当ファンドの期末残存口数	F	77,928,625,872口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	199円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	77,928,625円

第205期

令和 1年10月18日

令和 1年11月18日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	70,961,108円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,199,677,280円
分配準備積立金額	D	266,961,710円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,537,600,098円
当ファンドの期末残存口数	F	77,129,621,904口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	199円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	77,129,621円

第206期

令和 1年11月19日

令和 1年12月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	118,073,268円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,256,311,271円
分配準備積立金額	D	152,273,692円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,526,658,231円
当ファンドの期末残存口数	F	80,830,962,920口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	188円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	80,830,962円

第201期

令和 1年 6月18日

令和 1年 7月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	85,655,289円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,245,011,646円
分配準備積立金額	D	188,271,772円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,518,938,707円
当ファンドの期末残存口数	F	80,095,084,064口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	189円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	80,095,084円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	109,628,933円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,190,100,617円
分配準備積立金額	D	259,308,108円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,559,037,658円
当ファンドの期末残存口数	F	76,500,862,072口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	203円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	76,500,862円

第207期

令和 1年12月18日

令和 2年 1月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	112,529,710円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,178,664,217円
分配準備積立金額	D	290,778,221円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,581,972,148円
当ファンドの期末残存口数	F	75,752,120,053口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	208円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	75,752,120円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期	当期
	自 平成31年 1月18日 至 令和 1年 7月17日	自 令和 1年 7月18日 至 令和 2年 1月17日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 1年 7月17日現在]	当期 [令和 2年 1月17日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [令和 1年 7月17日現在]	当期 [令和 2年 1月17日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	210,893,225	13,986,378
合計	210,893,225	13,986,378

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期 [令和 1年 7月17日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	50,768,670		50,904,800	136,130
	カナダドル	6,616,400		6,617,600	1,200
	オーストラリアドル	6,840,720		6,840,000	720
	イギリスポンド	6,756,650		6,719,500	37,150
	シンガポールドル	1,592,140		1,594,200	2,060
	スウェーデンクローネ	1,153,950		1,154,000	50
	デンマーククローネ	1,627,970		1,626,000	1,970
	メキシコペソ	2,275,200		2,264,000	11,200
ポーランドズロチ	1,996,862		1,995,700	1,162	

	南アフリカランド	1,941,625		1,937,500	4,125
	ユーロ	42,533,820		42,497,000	36,820
	合計	124,104,007		124,150,300	46,293

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

当期 [令和 2年 1月17日現在]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [令和 1年 7月17日現在]	当期 [令和 2年 1月17日現在]
1口当たり純資産額	0.7423円	0.7615円
(1万口当たり純資産額)	(7,423円)	(7,615円)

(4) 【 附属明細表 】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	国債証券	1.125 T-NOTE 210630	3,200,000.00	3,178,500.00	
		1.125 T-NOTE 210930	2,000,000.00	1,984,375.00	
		1.25 T-NOTE 211031	5,900,000.00	5,865,429.68	
		1.25 T-NOTE 230731	3,100,000.00	3,064,398.43	
		1.375 T-NOTE 210430	3,500,000.00	3,490,429.68	
		1.375 T-NOTE 230630	1,000,000.00	992,968.75	
		1.375 T-NOTE 230831	3,100,000.00	3,076,992.18	
		1.375 T-NOTE 230930	1,300,000.00	1,289,742.18	
		1.5 T-NOTE 230331	2,600,000.00	2,594,109.37	
		1.5 T-NOTE 260815	3,720,000.00	3,672,918.75	
		1.625 T-NOTE 221115	1,400,000.00	1,402,023.43	
		1.625 T-NOTE 231031	4,000,000.00	4,004,375.00	
		1.625 T-NOTE 260215	2,500,000.00	2,490,039.06	
		1.625 T-NOTE 260515	3,200,000.00	3,185,750.00	
		1.625 T-NOTE 261031	1,800,000.00	1,788,187.50	
		1.75 T-NOTE 220228	1,400,000.00	1,405,578.12	
		1.75 T-NOTE 220430	1,000,000.00	1,004,140.62	
		1.75 T-NOTE 220515	1,800,000.00	1,807,523.43	
		1.75 T-NOTE 220630	6,600,000.00	6,629,906.25	
		1.75 T-NOTE 230515	2,600,000.00	2,614,015.62	
		1.875 T-NOTE 220131	2,700,000.00	2,716,031.25	
		1.875 T-NOTE 220331	2,500,000.00	2,516,406.25	
		1.875 T-NOTE 220531	3,100,000.00	3,122,523.43	
		1.875 T-NOTE 220831	5,000,000.00	5,039,843.75	
		1.875 T-NOTE 220930	4,900,000.00	4,940,578.12	
		1.875 T-NOTE 221031	1,600,000.00	1,613,250.00	
		2 T-NOTE 210115	5,000,000.00	5,020,117.18	
		2 T-NOTE 211115	500,000.00	503,847.65	
		2 T-NOTE 220215	500,000.00	504,355.46	
		2 T-NOTE 220731	2,100,000.00	2,122,640.62	
		2 T-NOTE 230215	3,100,000.00	3,139,234.37	
		2 T-NOTE 240430	1,600,000.00	1,625,375.00	
		2 T-NOTE 250815	4,100,000.00	4,173,031.25	
		2 T-NOTE 261115	3,900,000.00	3,968,554.68	
		2.125 T-NOTE 210815	4,000,000.00	4,032,968.74	
		2.125 T-NOTE 211231	1,500,000.00	1,515,585.93	
		2.125 T-NOTE 231130	1,100,000.00	1,121,484.37	
		2.125 T-NOTE 240930	1,300,000.00	1,329,250.00	
		2.125 T-NOTE 241130	4,300,000.00	4,399,101.56	

2.125 T-NOTE 250515	4,800,000.00	4,916,250.00	
2.25 T-BOND 460815	1,300,000.00	1,296,546.87	
2.25 T-NOTE 210215	4,600,000.00	4,632,523.43	
2.25 T-NOTE 210331	1,400,000.00	1,410,773.43	
2.25 T-NOTE 210430	300,000.00	302,449.21	
2.25 T-NOTE 240131	1,900,000.00	1,947,796.87	
2.25 T-NOTE 241031	4,100,000.00	4,217,875.00	
2.25 T-NOTE 241231	500,000.00	514,648.43	
2.25 T-NOTE 251115	3,800,000.00	3,920,828.12	
2.25 T-NOTE 270215	4,050,000.00	4,189,535.15	
2.25 T-NOTE 271115	4,750,000.00	4,921,445.31	
2.375 T-NOTE 270515	900,000.00	939,515.62	
2.375 T-NOTE 290515	5,200,000.00	5,455,531.24	
2.5 T-BOND 450215	2,400,000.00	2,509,875.00	
2.5 T-BOND 460215	1,800,000.00	1,884,796.87	
2.5 T-BOND 460515	700,000.00	733,359.37	
2.5 T-NOTE 220115	2,200,000.00	2,239,617.18	
2.5 T-NOTE 220215	2,000,000.00	2,037,734.37	
2.5 T-NOTE 230331	4,000,000.00	4,115,000.00	
2.5 T-NOTE 230815	1,000,000.00	1,031,406.25	
2.5 T-NOTE 240131	1,700,000.00	1,759,234.37	
2.5 T-NOTE 240515	4,300,000.00	4,459,234.37	
2.5 T-NOTE 250131	3,600,000.00	3,750,468.75	
2.625 T-NOTE 210615	1,300,000.00	1,318,636.71	
2.625 T-NOTE 290215	2,500,000.00	2,673,632.81	
2.75 T-BOND 420815	3,900,000.00	4,261,054.68	
2.75 T-BOND 471115	700,000.00	771,093.75	
2.75 T-NOTE 210915	2,400,000.00	2,445,281.24	
2.75 T-NOTE 230731	2,800,000.00	2,911,125.00	
2.75 T-NOTE 231115	6,200,000.00	6,463,015.62	
2.75 T-NOTE 240215	1,800,000.00	1,880,437.50	
2.75 T-NOTE 250831	2,100,000.00	2,221,734.37	
2.875 T-BOND 430515	2,000,000.00	2,229,843.75	
2.875 T-BOND 450815	700,000.00	784,054.68	
2.875 T-BOND 461115	800,000.00	900,187.50	
2.875 T-NOTE 280815	1,500,000.00	1,630,195.31	
3 T-BOND 420515	2,800,000.00	3,185,656.25	
3 T-BOND 441115	1,300,000.00	1,484,031.25	
3 T-BOND 450515	2,400,000.00	2,743,875.00	
3 T-BOND 451115	1,300,000.00	1,489,109.37	
3 T-BOND 470215	700,000.00	806,968.75	
3 T-BOND 480215	1,700,000.00	1,962,968.75	

		3.125 T-BOND 420215	1,000,000.00	1,159,843.75
		3.125 T-BOND 430215	4,100,000.00	4,757,281.25
		3.125 T-BOND 440815	2,100,000.00	2,445,679.68
		3.125 T-BOND 480515	1,400,000.00	1,654,515.62
		3.125 T-NOTE 210515	3,100,000.00	3,161,152.34
		3.125 T-NOTE 281115	1,100,000.00	1,219,625.00
		3.375 T-BOND 440515	1,400,000.00	1,695,421.87
		3.375 T-BOND 481115	530,000.00	656,620.31
		3.625 T-BOND 440215	2,300,000.00	2,890,273.43
		4.25 T-BOND 401115	750,000.00	1,012,792.96
		4.5 T-BOND 360215	800,000.00	1,077,250.00
		4.75 T-BOND 410215	1,550,000.00	2,229,941.40
		5 T-BOND 370515	1,300,000.00	1,870,882.81
		5.25 T-BOND 281115	100,000.00	128,437.50
		5.25 T-BOND 290215	450,000.00	581,132.81
		5.375 T-BOND 310215	300,000.00	406,851.56
		5.5 T-BOND 280815	300,000.00	389,414.06
		6 T-BOND 260215	2,200,000.00	2,752,062.50
		6.125 T-BOND 271115	1,400,000.00	1,852,156.25
		6.25 T-BOND 230815	100,000.00	116,160.15
		6.25 T-BOND 300515	400,000.00	567,718.75
		6.5 T-BOND 261115	600,000.00	786,093.75
		8 T-BOND 211115	100,000.00	111,496.09
アメリカドル合計			236,100,000.00	247,817,734.00 (27,341,730,592)
カナダドル	国債証券	0.5 CAN GOVT 220301	400,000.00	390,564.00
		0.75 CAN GOVT 210301	800,000.00	791,528.00
		0.75 CAN GOVT 210901	1,100,000.00	1,084,061.00
		1.5 CAN GOVT 230601	850,000.00	846,974.00
		1.5 CAN GOVT 260601	470,000.00	468,016.60
		1.75 CAN GOVT 230301	500,000.00	502,055.00
		2.25 CAN GOVT 250601	1,510,000.00	1,563,303.00
		2.5 CAN GOVT 240601	300,000.00	311,715.00
		2.75 CAN GOVT 220601	850,000.00	871,887.50
		2.75 CAN GOVT 481201	580,000.00	721,578.00
		2.75 CANADA GOVER 641201	140,000.00	188,154.40
		3.25 CAN GOVT 210601	900,000.00	918,765.00
		3.5 CAN GOVT 451201	600,000.00	826,728.00
		4 CAN GOVT 410601	330,000.00	466,148.10
		5 CAN GOVT 370601	410,000.00	615,315.70
		5.75 CAN GOVT 290601	530,000.00	720,921.90
5.75 CAN GOVT 330601	450,000.00	673,308.00		

		8 CAN GOVT 270601	580,000.00	836,911.00
カナダドル合計			11,300,000.00	12,797,934.20 (1,082,577,253)
オーストラリアドル	国債証券	2 AUST GOVT 211221	150,000.00	153,465.18
		2.25 AUST GOVT 221121	300,000.00	312,560.04
		2.25 AUST GOVT 280521	1,000,000.00	1,089,811.50
		2.75 AUST GOVT 240421	900,000.00	972,178.47
		2.75 AUST GOVT 271121	900,000.00	1,012,640.67
		2.75 AUST GOVT 281121	720,000.00	816,653.88
		2.75 AUST GOVT 291121	200,000.00	229,041.16
		2.75 AUST GOVT 350621	100,000.00	118,359.09
		3 AUST GOVT 470321	450,000.00	566,310.06
		3.25 AUST GOVT 250421	850,000.00	952,483.56
		3.25 AUST GOVT 290421	1,050,000.00	1,241,371.84
		3.25 AUST GOVT 390621	450,000.00	573,083.41
		3.75 AUST GOVT 370421	450,000.00	603,104.71
		4.25 AUST GOVT 260421	1,170,000.00	1,402,542.64
		4.5 AUST GOVT 330421	700,000.00	973,055.23
		4.75 AUST GOVT 270421	1,080,000.00	1,359,465.33
		5.5 AUST GOVT 230421	320,000.00	368,427.20
		5.75 AUST GOVT 210515	650,000.00	692,092.70
5.75 AUST GOVT 220715	1,100,000.00	1,235,018.51		
オーストラリアドル合計			12,540,000.00	14,671,665.18 (1,116,220,286)
イギリスポンド	国債証券	1.25 GILT 270722	400,000.00	422,025.60
		1.5 GILT 210122	500,000.00	505,015.80
		1.5 GILT 260722	1,200,000.00	1,281,294.24
		1.5 GILT 470722	450,000.00	486,761.13
		1.625 GILT 281022	100,000.00	109,071.00
		1.625 GILT 711022	120,000.00	148,170.00
		1.75 GILT 220907	1,000,000.00	1,035,707.00
		2 GILT 250907	500,000.00	544,700.00
		2.25 GILT 230907	650,000.00	693,193.80
		2.5 GILT 650722	630,000.00	957,458.88
		2.75 GILT 240907	650,000.00	719,408.56
		3.25 GILT 440122	720,000.00	1,036,463.90
		3.5 GILT 450122	530,000.00	799,905.25
		3.5 GILT 680722	630,000.00	1,210,846.89
		3.75 GILT 210907	500,000.00	526,918.40
		3.75 GILT 520722	500,000.00	859,125.00
4 GILT 220307	250,000.00	269,163.25		
4 GILT 600122	620,000.00	1,212,594.76		

		4.25 GILT 271207	700,000.00	903,078.26	
		4.25 GILT 320607	450,000.00	633,798.90	
		4.25 GILT 360307	900,000.00	1,341,144.00	
		4.25 GILT 401207	450,000.00	713,874.24	
		4.25 GILT 461207	750,000.00	1,286,876.40	
		4.25 GILT 491207	400,000.00	714,211.60	
		4.25 GILT 551207	670,000.00	1,298,413.10	
		4.5 GILT 340907	750,000.00	1,120,328.10	
		4.5 GILT 421207	940,000.00	1,579,160.52	
		4.75 GILT 301207	400,000.00	571,286.56	
		4.75 GILT 381207	480,000.00	786,120.00	
		5 GILT 250307	750,000.00	923,755.35	
		6 GILT 281207	300,000.00	441,627.60	
		8 GILT 210607	600,000.00	662,603.10	
イギリスポンド合計			18,490,000.00	25,794,101.19	(3,720,283,214)
シンガ ポールド ル	国債証券	1.75 SINGAPORGOVT 220401	150,000.00	150,945.00	
		2.125 SINGAPORGOV 260601	100,000.00	103,310.00	
		2.25 SINGAPORGOVT 210601	200,000.00	202,180.00	
		2.25 SINGAPORGOVT 360801	80,000.00	84,160.00	
		2.375 SINGAPORGOV 250601	50,000.00	52,150.00	
		2.75 SINGAPORGOVT 230701	250,000.00	260,625.00	
		2.75 SINGAPORGOVT 420401	200,000.00	226,900.00	
		2.75 SINGAPORGOVT 460301	180,000.00	204,503.40	
		2.875 SINGAPORGOV 290701	300,000.00	330,049.50	
		2.875SINGAPORGOVT 300901	200,000.00	221,400.00	
		3 SINGAPORGOVT 240901	180,000.00	191,946.60	
		3.125SINGAPORGOVT 220901	250,000.00	260,700.00	
		3.375 SINGAPORGOV 330901	130,000.00	154,159.85	
		3.5 SINGAPORGOVT 270301	350,000.00	393,820.00	
シンガポールドル合計			2,620,000.00	2,836,849.35	(232,479,804)
マレーシ アリン ギット	国債証券	3.48 MALAYSIAGOVT 230315	200,000.00	202,403.34	
		3.795 MALAYSIAGOV 220930	700,000.00	713,365.80	
		3.844 MALAYSIAGOV 330415	500,000.00	517,001.20	
		3.882 MALAYSIAGOV 220310	500,000.00	508,923.90	
		3.892 MALAYSIAGOV 270315	1,000,000.00	1,039,984.80	
		3.899 MALAYSIAGOV 271116	200,000.00	208,355.46	
		3.955 MALAYSIAGOV 250915	950,000.00	987,573.73	
		4.127 MALAYSIA 320415	1,000,000.00	1,067,116.50	
		4.16 MALAYSIAGOVT 210715	1,000,000.00	1,016,674.80	
		4.181 MALAYSIAGOV 240715	200,000.00	208,680.42	

		4.498 MALAYSIAGOV 300415	500,000.00	548,572.65
		4.642 MALAYSIAGOV 331107	400,000.00	448,999.40
		4.736 MALAYSIAGOV 460315	300,000.00	336,638.19
		4.762 MALAYSIAGOV 370407	700,000.00	805,570.50
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	500,000.00	577,908.85
		5.248 MALAYSIA 280915	200,000.00	228,997.42
マレーシアリングット合計			8,850,000.00	9,416,766.96 (255,665,222)
スウェーデンクローネ	国債証券	0.75 SWD GOVT 280512	1,100,000.00	1,166,804.98
		0.75 SWD GOVT 291112	900,000.00	954,490.50
		1 SWD GOVT 261112	1,900,000.00	2,038,825.40
		1.5 SWD GOVT 231113	2,800,000.00	2,987,093.48
		2.5 SWD GOVT 250512	1,580,000.00	1,805,620.84
		3.5 SWD GOVT 220601	2,500,000.00	2,726,605.00
		3.5 SWD GOVT 390330	1,400,000.00	2,160,962.72
スウェーデンクローネ合計			12,180,000.00	13,840,402.92 (160,825,481)
ノルウェークローネ	国債証券	1.5 NORWE GOVT 260219	1,500,000.00	1,515,139.20
		1.75 NORWE GOVT 250313	1,250,000.00	1,276,446.00
		1.75 NORWE GOVT 270217	1,150,000.00	1,180,501.45
		1.75 NORWE GOVT 290906	400,000.00	412,324.00
		2 NORWE GOVT 230524	2,600,000.00	2,656,108.00
		2 NORWE GOVT 280426	700,000.00	734,020.00
		3 NORWE GOVT 240314	1,300,000.00	1,386,645.00
		3.75 NORWE GOVT 210525	1,800,000.00	1,856,648.88
ノルウェークローネ合計			10,700,000.00	11,017,832.53 (136,731,301)
デンマーククローネ	国債証券	0.5 DMK GOVT 271115	350,000.00	374,158.40
		1.5 DMK GOVT 231115	1,900,000.00	2,051,635.20
		1.75 DMK GOVT 251115	3,800,000.00	4,298,680.08
		3 DMK GOVT 211115	2,350,000.00	2,507,083.40
		4.5 DMK GOVT 391115	4,220,000.00	7,945,567.92
デンマーククローネ合計			12,620,000.00	17,177,125.00 (282,391,935)
メキシコペソ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	12,400,000.00	14,087,020.00
		10 MEXICAN BONOS 361120	3,000,000.00	3,881,700.00
		5.75 MEXICAN BONO 260305	3,600,000.00	3,422,016.00
		6.5 MEXICAN BONOS 210610	9,300,000.00	9,269,031.00
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	7,200,000.00	7,161,048.00
		6.75 MEXICAN BONO 230309	5,000,000.00	5,000,700.00
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	11,200,000.00	11,654,496.00
		7.75 MEXICAN BONO 310529	4,000,000.00	4,277,000.00

		7.75 MEXICAN BONO 341123	2,200,000.00	2,366,254.00
		7.75 MEXICAN BONO 421113	8,300,000.00	8,877,016.00
		8 MEXICAN BONOS 231207	4,000,000.00	4,167,880.00
		8 MEXICAN BONOS 471107	1,200,000.00	1,324,470.96
		8.5 MEXICAN BONOS 290531	4,100,000.00	4,574,534.00
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	4,600,000.00	5,269,116.00
メキシコペソ合計			80,100,000.00	85,332,281.96 (501,753,817)
ポーランドズロチ	国債証券	1.75 POLAND 210725	1,050,000.00	1,053,540.60
		2 POLAND 210425	700,000.00	705,103.00
		2.25 POLAND 220425	700,000.00	709,812.11
		2.5 POLAND 230125	1,150,000.00	1,174,129.64
		2.5 POLAND 260725	1,300,000.00	1,323,967.06
		2.5 POLAND 270725	1,400,000.00	1,424,641.12
		2.75 POLAND 280425	350,000.00	362,880.70
		3.25 POLAND 250725	1,400,000.00	1,484,668.92
		4 POLAND 231025	1,000,000.00	1,078,948.00
		5.75 POLAND 211025	500,000.00	536,350.00
		5.75 POLAND 220923	1,000,000.00	1,104,980.00
		5.75 POLAND 290425	450,000.00	587,137.50
ポーランドズロチ合計			11,000,000.00	11,546,158.65 (334,261,292)
南アフリカランド	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	7,100,000.00	7,954,955.73
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	3,300,000.00	2,360,190.12
		6.5 SOUTH AFRICA 410228	12,500,000.00	8,674,319.75
		6.75 SOUTH AFRICA 210331	1,300,000.00	1,302,600.00
		7 SOUTH AFRICA 310228	6,400,000.00	5,424,863.29
		7.75 SOUTH AFRICA 230228	1,800,000.00	1,833,840.00
		8 SOUTH AFRICA 300131	3,050,000.00	2,846,966.65
		8.25 SOUTH AFRICA 320331	1,900,000.00	1,744,483.00
		8.5 SOUTH AFRICA 370131	3,600,000.00	3,168,911.08
		8.75 SOUTH AFRICA 480228	5,100,000.00	4,438,446.36
8.875 SOUTH AFRIC 350228	3,200,000.00	2,975,314.17		
南アフリカランド合計			49,250,000.00	42,724,890.15 (327,272,658)
ユーロ	国債証券	0 BUND 260815	1,850,000.00	1,903,903.45
		0 FINNISH GOVT 220415	100,000.00	101,282.30
		0 IRISH GOVT 221018	300,000.00	303,928.95
		0 O.A.T 220525	1,000,000.00	1,013,203.00
		0 O.A.T 230325	500,000.00	508,421.00
		0 OBL 220408	100,000.00	101,365.74
		0 OBL 221007	700,000.00	711,531.80

0.25 BUND 270215	500,000.00	523,767.50
0.25 BUND 280815	930,000.00	976,991.04
0.25 O.A.T 261125	1,000,000.00	1,031,814.00
0.4 SPAIN GOVT 220430	700,000.00	711,822.30
0.5 AUSTRIA GOVT 270420	100,000.00	105,118.40
0.5 BUND 250215	850,000.00	894,386.15
0.5 BUND 260215	400,000.00	423,848.40
0.5 NETH GOVT 260715	1,350,000.00	1,425,263.85
0.5 O.A.T 250525	1,100,000.00	1,150,655.00
0.5 O.A.T 260525	1,950,000.00	2,043,814.50
0.75 AUSTRIA GOVT 261020	950,000.00	1,014,713.24
0.75 FINNISH GOVT 310415	200,000.00	215,240.70
0.75 NETH GOVT 270715	100,000.00	107,708.55
0.75 O.A.T 280525	2,450,000.00	2,623,509.00
0.95 ITALY GOVT 230315	800,000.00	815,712.00
1 BEL GOVT 260622	500,000.00	539,903.50
1 BUND 240815	400,000.00	428,516.36
1 BUND 250815	950,000.00	1,030,047.00
1 IRISH GOVT 260515	200,000.00	214,952.36
1 O.A.T 251125	200,000.00	215,299.60
1 O.A.T 270525	1,550,000.00	1,684,047.10
1.125 FINNISH GOV 340415	210,000.00	236,493.18
1.2 AUSTRIA GOVT 251020	160,000.00	174,167.60
1.2 ITALY GOVT 220401	200,000.00	204,759.72
1.25 BUND 480815	200,000.00	254,310.00
1.25 O.A.T 360525	900,000.00	1,015,481.70
1.3 IRISH GOVT 330515	100,000.00	112,651.20
1.3 SPAIN GOVT 261031	500,000.00	537,495.50
1.35 ITALY GOVT 220415	800,000.00	821,493.60
1.4 SPAIN GOVT 280730	1,250,000.00	1,359,097.50
1.45 ITALY GOVT 220915	1,050,000.00	1,084,440.00
1.45 SPAIN GOVT 271031	1,000,000.00	1,089,365.90
1.5 AUSTRIA GOVT 470220	210,000.00	259,400.40
1.5 BUND 220904	200,000.00	211,146.40
1.5 BUND 230215	200,000.00	213,022.08
1.5 BUND 230515	800,000.00	856,109.60
1.5 BUND 240515	850,000.00	926,335.95
1.5 FINNISH GOVT 230415	100,000.00	106,624.30
1.5 IRISH GOVT 500515	100,000.00	116,641.40
1.5 ITALY GOVT 250601	200,000.00	207,289.92
1.5 O.A.T 310525	1,400,000.00	1,615,853.40
1.5 SPAIN GOVT 270430	400,000.00	436,327.96

1.6 BEL GOVT 470622	70,000.00	83,990.62
1.6 ITALY GOVT 260601	1,100,000.00	1,145,493.80
1.625 FINNISH GOV 220915	300,000.00	317,532.60
1.65 AUSTRIA GOVT 241021	680,000.00	747,179.92
1.65 ITALY GOVT 320301	500,000.00	503,266.50
1.7 IRISH GOVT 370515	100,000.00	119,331.50
1.75 BUND 220704	1,700,000.00	1,799,059.00
1.75 BUND 240215	900,000.00	985,673.79
1.75 O.A.T 230525	600,000.00	645,885.12
1.75 O.A.T 241125	600,000.00	662,964.60
1.75 O.A.T 390625	350,000.00	428,002.05
1.75 O.A.T 660525	400,000.00	508,918.40
1.9 BEL GOVT 380622	200,000.00	247,306.50
1.95 SPAIN GOVT 260430	650,000.00	723,792.55
1.95 SPAIN GOVT 300730	700,000.00	802,004.00
2 BUND 220104	1,000,000.00	1,051,956.80
2 BUND 230815	500,000.00	546,684.00
2 IRISH GOVT 450218	220,000.00	284,281.58
2 ITALY GOVT 251201	1,000,000.00	1,064,222.10
2 ITALY GOVT 280201	900,000.00	957,641.40
2 NETH GOVT 240715	800,000.00	889,939.68
2 O.A.T 480525	260,000.00	338,572.00
2.05 ITALY GOVT 270801	600,000.00	640,047.60
2.1 AUSTRIA GOVT 170920	120,000.00	198,001.92
2.15 BEL GOVT 660622	200,000.00	282,228.04
2.15 ITALY GOVT 211215	1,100,000.00	1,144,324.50
2.15 SPAIN GOVT 251031	600,000.00	671,732.10
2.25 BEL GOVT 230622	200,000.00	219,138.40
2.25 BEL GOVT 570622	200,000.00	280,225.80
2.25 BUND 210904	600,000.00	627,876.00
2.25 ITALY GOVT 360901	600,000.00	626,286.00
2.25 O.A.T 221025	450,000.00	485,114.85
2.25 O.A.T 240525	1,550,000.00	1,733,259.60
2.35 SPAIN GOVT 330730	300,000.00	361,758.60
2.4 AUSTRIA GOVT 340523	240,000.00	313,547.76
2.4 IRISH GOVT 300515	450,000.00	555,285.60
2.45 ITALY GOVT 330901	100,000.00	108,410.40
2.5 BUND 440704	950,000.00	1,473,507.00
2.5 BUND 460815	800,000.00	1,267,690.40
2.5 ITALY GOVT 241201	1,000,000.00	1,086,042.00
2.5 NETH GOVT 330115	450,000.00	595,305.45
2.5 O.A.T 300525	1,750,000.00	2,190,618.50
2.6 BEL GOVT 240622	950,000.00	1,077,844.35

2.625 FINNISH GOV 420704	250,000.00	370,491.25
2.7 ITALY GOVT 470301	600,000.00	641,052.60
2.7 SPAIN GOVT 481031	270,000.00	354,211.92
2.75 FINNISH GOVT 280704	100,000.00	124,371.20
2.75 NETH GOVT 470115	390,000.00	639,717.39
2.75 SPAIN GOVT 241031	1,200,000.00	1,360,576.80
2.8 ITALY GOVT 670301	250,000.00	259,086.22
2.9 SPAIN GOVT 461031	450,000.00	608,167.80
3 O.A.T 220425	1,900,000.00	2,054,774.00
3.15 AUSTRIA GOVT 440620	200,000.00	323,505.24
3.25 BUND 210704	1,100,000.00	1,161,845.74
3.25 BUND 420704	690,000.00	1,163,579.43
3.25 ITALY GOVT 460901	550,000.00	646,688.40
3.25 NETH GOVT 210715	850,000.00	898,968.50
3.25 O.A.T 211025	1,800,000.00	1,922,664.60
3.25 O.A.T 450525	1,150,000.00	1,821,531.00
3.4 AUSTRIA GOVT 221122	1,000,000.00	1,113,192.00
3.4 IRISH GOVT 240318	250,000.00	289,581.50
3.45 ITALY GOVT 480301	400,000.00	485,237.20
3.45 SPAIN GOVT 660730	370,000.00	579,424.07
3.5 AUSTRIA GOVT 210915	700,000.00	747,672.80
3.5 ITALY GOVT 300301	900,000.00	1,074,989.61
3.5 O.A.T 260425	200,000.00	247,684.20
3.65 AUSTRIA GOVT 220420	100,000.00	109,595.90
3.75 BEL GOVT 450622	430,000.00	731,451.50
3.75 ITALY GOVT 210501	1,000,000.00	1,050,234.00
3.75 ITALY GOVT 210801	1,700,000.00	1,799,629.52
3.75 ITALY GOVT 240901	1,700,000.00	1,938,748.00
3.75 NETH GOVT 420115	620,000.00	1,091,123.12
3.75 O.A.T 210425	1,300,000.00	1,371,756.10
3.8 AUSTRIA GOVT 620126	200,000.00	423,825.40
3.85 ITALY GOVT 490901	230,000.00	296,790.16
3.9 IRISH GOVT 230320	400,000.00	455,487.84
4 BEL GOVT 220328	300,000.00	330,341.70
4 BEL GOVT 320328	860,000.00	1,257,129.94
4 BUND 370104	750,000.00	1,257,260.25
4 FINNISH GOVT 250704	800,000.00	993,303.20
4 ITALY GOVT 370201	1,040,000.00	1,334,653.94
4 NETH GOVT 370115	540,000.00	891,031.32
4 O.A.T 381025	920,000.00	1,499,104.12
4 O.A.T 550425	570,000.00	1,099,103.64
4 O.A.T 600425	450,000.00	907,373.70

4.15 AUSTRIA GOVT 370315	430,000.00	706,714.89
4.2 SPAIN GOVT 370131	730,000.00	1,109,096.22
4.25 BEL GOVT 220928	800,000.00	904,428.80
4.25 BEL GOVT 410328	590,000.00	1,012,582.78
4.25 BUND 390704	520,000.00	940,279.08
4.25 O.A.T 231025	1,200,000.00	1,416,621.60
4.4 SPAIN GOVT 231031	400,000.00	468,794.40
4.5 BEL GOVT 260328	600,000.00	778,382.40
4.5 ITALY GOVT 260301	800,000.00	970,744.00
4.5 O.A.T 410425	1,170,000.00	2,085,415.02
4.65 SPAIN GOVT 250730	1,100,000.00	1,378,784.00
4.75 BUND 280704	550,000.00	790,035.40
4.75 BUND 340704	470,000.00	801,476.43
4.75 BUND 400704	250,000.00	486,340.25
4.75 ITALY GOVT 210901	1,300,000.00	1,400,529.65
4.75 ITALY GOVT 280901	690,000.00	887,120.71
4.75 ITALY GOVT 440901	800,000.00	1,155,037.60
4.75 O.A.T 350425	890,000.00	1,474,689.06
4.8 SPAIN GOVT 240131	1,000,000.00	1,198,175.00
4.9 SPAIN GOVT 400730	800,000.00	1,363,501.60
5 BEL GOVT 350328	840,000.00	1,413,523.27
5 ITALY GOVT 220301	800,000.00	883,194.40
5 ITALY GOVT 250301	1,200,000.00	1,455,924.00
5 ITALY GOVT 340801	940,000.00	1,315,689.14
5 ITALY GOVT 390801	940,000.00	1,362,863.13
5 ITALY GOVT 400901	300,000.00	435,250.20
5.15 SPAIN GOVT 441031	830,000.00	1,521,371.40
5.25 ITALY GOVT 291101	1,050,000.00	1,419,778.50
5.4 IRISH GOVT 250313	1,020,000.00	1,320,146.42
5.4 SPAIN GOVT 230131	1,200,000.00	1,405,762.80
5.5 BEL GOVT 280328	1,120,000.00	1,637,369.44
5.5 BUND 310104	600,000.00	981,335.40
5.5 ITALY GOVT 221101	2,650,000.00	3,035,476.15
5.5 NETH GOVT 280115	500,000.00	731,724.00
5.5 O.A.T 290425	1,700,000.00	2,576,866.80
5.5 SPAIN GOVT 210430	900,000.00	967,860.90
5.625 BUND 280104	950,000.00	1,410,002.06
5.75 ITALY GOVT 330201	350,000.00	513,649.92
5.75 O.A.T 321025	1,360,000.00	2,316,900.76
5.75 SPAIN GOVT 320730	850,000.00	1,374,705.00
5.85 SPAIN GOVT 220131	1,100,000.00	1,239,000.40
5.9 SPAIN GOVT 260730	950,000.00	1,303,118.80
6 ITALY GOVT 310501	1,580,000.00	2,309,462.30

	6 O.A.T 251025	2,100,000.00	2,870,126.70	
	6 SPAIN GOVT 290131	1,380,000.00	2,066,720.84	
	6.25 AUSTRIA GOVT 270715	500,000.00	743,538.50	
	6.25 BUND 240104	280,000.00	356,666.52	
	6.25 BUND 300104	300,000.00	497,700.30	
	6.5 BUND 270704	700,000.00	1,064,765.80	
	6.5 ITALY GOVT 271101	1,500,000.00	2,095,830.00	
	7.25 ITALY GOVT 261101	600,000.00	844,564.80	
	7.5 NETH GOVT 230115	700,000.00	871,385.55	
	8.5 O.A.T 230425	1,200,000.00	1,557,892.80	
	9 ITALY GOVT 231101	940,000.00	1,241,329.97	
ユーロ合計		137,800,000.00	171,648,420.16 (21,088,724,900)	
	合計		56,580,917,755 (56,580,917,755)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 104銘柄	100.00%	48.32%
カナダドル	国債証券 18銘柄	100.00%	1.91%
オーストラリアドル	国債証券 19銘柄	100.00%	1.97%
イギリスポンド	国債証券 32銘柄	100.00%	6.58%
シンガポールドル	国債証券 14銘柄	100.00%	0.41%
マレーシアリングギット	国債証券 16銘柄	100.00%	0.45%
スウェーデンクローネ	国債証券 7銘柄	100.00%	0.28%
ノルウェークローネ	国債証券 8銘柄	100.00%	0.24%
デンマーククローネ	国債証券 5銘柄	100.00%	0.50%
メキシコペソ	国債証券 14銘柄	100.00%	0.89%
ポーランドズロチ	国債証券 12銘柄	100.00%	0.59%
南アフリカランド	国債証券 11銘柄	100.00%	0.58%
ユーロ	国債証券 188銘柄	100.00%	37.27%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ 外国債券オープン（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

令和 2年 1月31日現在

（単位：円）

資産総額	57,459,425,458
負債総額	87,078,909
純資産総額（ - ）	57,372,346,549
発行済口数	75,307,121,926口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.7618
（10,000口当たり）	（7,618）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記

録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に当たって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2020年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	895	13,937,414
追加型公社債投資信託	16	1,322,460
単位型株式投資信託	68	313,027
単位型公社債投資信託	11	64,880
合計	990	15,637,781

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52号)」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」(以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度に係る中間会計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(資産の部)		

流動資産				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513
前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		359,176		293,258
未払金				
未払収益分配金		174,333		170,281
未払償還金		456,159		448,695
未払手数料	2	3,905,670	2	3,990,054
その他未払金	2	4,330,584	2	3,961,765
未払費用	2	4,388,803	2	3,803,995
未払消費税等		99,010		194,852
未払法人税等		736,829		573,657
賞与引当金		906,167		901,135

役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788
固定負債		
長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	70,375,414
投資顧問料	2,723,458	2,505,299
その他営業収益	48,215	18,844
営業収益合計	78,195,269	72,899,557
営業費用		
支払手数料	2 30,906,879	2 28,533,952
広告宣伝費	730,784	739,643

公告費	1,000	500
調査費		
調査費	1,723,057	1,794,755
委託調査費	13,467,029	12,194,996
事務委託費	864,916	1,016,816
営業雑経費		
通信費	178,652	170,794
印刷費	467,973	427,442
協会費	50,251	48,375
諸会費	15,328	16,175
事務機器関連費	1,635,079	1,841,631
その他営業雑経費	23,250	-
営業費用合計	50,064,204	46,785,083
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,359	349,083
給料・手当	6,421,837	6,453,717
賞与引当金繰入	906,167	901,135
役員賞与引当金繰入	125,343	140,100
福利厚生費	1,231,033	1,234,293
交際費	13,012	13,011
旅費交通費	192,192	200,426
租税公課	410,229	373,201
不動産賃借料	678,182	654,886
退職給付費用	423,171	428,912
役員退職慰労引当金繰入	47,889	51,159
固定資産減価償却費	1,115,719	1,252,321
諸経費	450,299	523,213
一般管理費合計	12,364,437	12,575,461
営業利益	15,766,627	13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871
営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235

経常利益		16,212,226		14,076,123
特別利益				
投資有価証券売却益		516,394		501,778
ゴルフ会員権売却益		7,495		
特別利益合計		523,889		501,778
特別損失				
投資有価証券売却損		105,903		135,399
投資有価証券評価損		102,096		62,310
固定資産除却損	1	54	1	4,848
固定資産売却損		-		225
システム関連費		-		322,986
商標使用料		-		90,000
特別損失合計		208,054		615,770
税引前当期純利益		16,528,061		13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	2	4,420,179
法人税等調整額		76,092		100,112
法人税等合計		5,176,132		4,320,066
当期純利益		11,351,928		9,642,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価

中であります。

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産		138,024千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

（損益計算書関係）

1.固定資産除却損の内訳

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
建物		2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料		38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

（株主資本等変動計算書関係）

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

3.売却したその他有価証券

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円	3,729,252 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	15,898
退職給付の支払額	188,683	218,947
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	173,748	203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
非積立型制度の退職給付債務	651,168	458,822
未積立退職給付債務	354,690	586,529
未認識数理計算上の差異	1,005,858	1,045,351
未認識過去勤務費用	169,893	114,968
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	550,128	484,766
	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付費用	281,066	284,199

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069 ~ 0.67%	0.035 ~ 0.49%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高(注 4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預 金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円
-------------	----------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	---------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(令和元年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金

46,350,665

有価証券		3,906,355
前払費用		620,446
未収入金		8,561
未収委託者報酬		10,170,592
未収収益		585,312
金銭の信託		100,000
その他		134,705
流動資産合計		61,876,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	603,277
器具備品	1	794,065
土地		628,433
有形固定資産合計		2,025,776
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		3,390,287
ソフトウェア仮勘定		1,024,221
無形固定資産合計		4,430,330
投資その他の資産		
投資有価証券		18,792,024
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	822,988
長期差入保証金		579,291
前払年金費用		420,773
繰延税金資産		1,420,372
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		22,377,216
固定資産合計		28,833,324
資産合計		90,709,964

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(令和元年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		290,587
未払金		
未払収益分配金		131,632
未払償還金		424,093
未払手数料		4,009,808
その他未払金		2,100,383
未払費用		3,020,441
未払消費税等	2	381,045
未払法人税等		651,051
賞与引当金		924,061
役員賞与引当金		62,295
その他		900,753
流動負債合計		12,896,152
固定負債		
長期未払金		32,400
退職給付引当金		940,446
役員退職慰労引当金		107,709

時効後支払損引当金	243,873
固定負債合計	1,324,430
負債合計	14,220,582
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	21,264,872
利益剰余金合計	28,605,462
株主資本合計	75,338,306

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(令和元年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,151,075
評価・換算差額等合計	1,151,075
純資産合計	76,489,381
負債純資産合計	90,709,964

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第35期中間会計期間
(自平成31年4月1日
至令和元年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	34,073,281
投資顧問料	1,143,410
その他営業収益	8,361
営業収益合計	35,225,053
営業費用	
支払手数料	13,714,724
広告宣伝費	252,678
公告費	250
調査費	
調査費	911,961
委託調査費	5,769,907
事務委託費	351,511
営業雑経費	
通信費	78,084
印刷費	218,610
協会費	25,207
諸会費	8,034
事務機器関連費	931,984
営業費用合計	22,262,956
一般管理費	
給料	

役員報酬		177,096
給料・手当		2,873,051
賞与引当金繰入		924,061
役員賞与引当金繰入		62,295
福利厚生費		635,789
交際費		4,597
旅費交通費		97,388
租税公課		193,484
不動産賃借料		327,917
退職給付費用		212,710
役員退職慰労引当金繰入		25,108
固定資産減価償却費	1	647,817
諸経費		177,080
一般管理費合計		6,358,399
営業利益		6,603,697

(単位：千円)

第35期中間会計期間

(自 平成31年4月1日

至 令和元年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		34,517
受取利息		2,101
投資有価証券償還益		327,868
収益分配金等時効完成分		73,834
受取賃貸料		32,904
その他		15,364
営業外収益合計		486,590
営業外費用		
投資有価証券償還損		46,457
賃貸関連費用	1	12,337
その他		175
営業外費用合計		58,970
経常利益		7,031,318
特別利益		
投資有価証券売却益		53,850
特別利益合計		53,850
特別損失		
投資有価証券売却損		36,721
投資有価証券評価損		17,395
固定資産除却損		37
固定資産売却損		435
特別損失合計		54,589
税引前中間純利益		7,030,579
法人税、住民税及び事業税		2,095,061
法人税等調整額		65,064
法人税等合計		2,160,126
中間純利益		4,870,453

(3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
中間純利益							4,870,453	4,870,453	4,870,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							4,804,722	4,804,722	4,804,722
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,264,872	28,605,462	75,338,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当中間期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
中間純利益			4,870,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,341	24,341	24,341
当中間期変動額合計	24,341	24,341	4,780,380
当中間期末残高	1,151,075	1,151,075	76,489,381

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

す。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
建物	575,110千円
器具備品	1,377,937千円
投資不動産	141,659千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	第35期中間会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
有形固定資産	85,187千円
無形固定資産	562,630千円
投資不動産	3,634千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

（リース取引関係）

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	675,956千円
1年超	337,978千円
合計	1,013,934千円

（金融商品関係）

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,350,665	46,350,665	-
(2) 有価証券	3,906,355	3,906,355	-
(3) 未収委託者報酬	10,170,592	10,170,592	-
(4) 投資有価証券	18,736,664	18,736,664	-
資産計	79,164,277	79,164,277	-
(1) 未払手数料	4,009,808	4,009,808	-
負債計	4,009,808	4,009,808	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に

よっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額55,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第35期中間会計期間（令和元年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,466,321	14,354,198	2,112,123
	小計	16,466,321	14,354,198	2,112,123
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,176,697	6,629,733	453,035
	小計	6,176,697	6,629,733	453,035
合計		22,643,019	20,983,931	1,659,087

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額55,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について17,395千円（その他有価証券のその他17,395千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第35期中間会計期間（自平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期中間会計期間（自平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
1株当たり純資産額	361,513.47円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	76,489,381
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	76,489,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	23,019.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	4,870,453
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2019年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社青森銀行	19,562 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社七十七銀行	24,658 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中国銀行	15,149 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社伊予銀行	20,948 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大分銀行	19,598 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
八十二証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
四国アライアンス証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
七十七証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,944 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2020年1月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- （1）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- （2）投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- （3）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- （4）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- （5）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- （6）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- （7）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年2月19日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ外国債券オープン（毎月分配型）の令和1年7月18日から令和2年1月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ外国債券オープン（毎月分配型）の令和2年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。